

第1章 研究の目的と枠組み

1-1 研究の背景・目的

1-2 研究の特色及び既存研究との位置づけ

1-3 研究の方法と構成

1-1 研究の背景・目的

地方都市は分散の受け皿か

近年におけるアジアの発展途上諸国の都市化傾向には著しいものがある。その国内的状况をみると、首都および幾つかの主要都市への集中が顕著であり、過密と過疎の二極化が進行している。これは、経済の高度成長期にあった日本が経験してきた過程でもある。しかし、日本の場合についてみると過密の緩和については、①首都圏政策モデルにみられるような大都市の計画的な拡大による多核的都市圏の形成、②地方の中核・中核都市の自力成長による中間吸収およびUターン・Jターン者の受け皿能力の上昇等により、それなりの効果があらわれている。

一方、過疎の緩和については、中山間地域や山村、半島、離島などの過疎化と人口の高齢化が進み、それらの生活圏センターとして機能してきた。都市圏の人口規模や3大都市圏からの時間距離などによって、発展している地域と停滞している地域とに二極分化する傾向がみられることを予備研究にて把握している。

特に3大都市圏や地方中核・中核都市から遠隔にある独立した地方中小都市では、一般に地理的（地勢的）条件が厳しく、停滞傾向が顕著であることが少なくない。しかし一方で、近年のライフスタイル、モビリティモード、生活情報システムなどの発達に伴って、都心地域の衰退や居住系施設の立地の拡散によって都市構造およびその機能配置が大きく変容していることも事実である。このような状況は日本だけではなく、急成長をつづけ国土における不均衡な都市化に直面しているアジア諸国、中でも特に日本と類似した典型的な地方都市構造を持っている韓国において現在主要な地域政策課題となっている。

このような状況に対して、巨大都市と地方圏を対比させて、過密の解消を地方圏への分散の受け皿にするという考え方は、地方中核・中核都市圏では有効であっても、中小都市にはあてはまらないのではないかという疑問が生じる。もし、中核・中核都市に準じて、より多数の中小都市が受け皿となるような産業基盤を進めるとすると、膨大で不効率な社会資本投資を前提としなくてはならない。中小都市にはこうした分散の受け皿とは違った独自の振興発展のあり方があるのではないか。歴史的にいつて都市国家の伝統を持ち、かつ成熟した社会である西欧では、多数の地方都市が、国土に均衡を持って分布しており、それぞれが存在感と特色を発揮している。城下町、商工町、門前町、港町など日本の国土でも多くの機能的なコアが歴史的に形成されており、これが現在の地方都市発展の拠り所となっている。歴史的

にみて、独立した地方中小都市は従来より周辺農山漁村地域を含む圏域の中心地としての役割を有しており、かつ人口減少・高齢化などが著しい周辺地域を支えるための生活圏センターとしての機能の維持・拡充が期待されている。さらに、今後の国土環境の適切な管理のためにも地方独立中小都市における人口の、安定的都市成長の均衡ある持続のための方策がとられるべき時にきている。

人口の都市化の激動期を通過して、安定期に入った日本では新たな地方中小都市に、独自の役割を求めていく必要がある。すなわち①歴史的伝統を継承すること、②自然と都市の素直なバランスを保ったモデル都市となること、③取り巻く農山漁村圏の生活センターとして高次の社会サービス機能を提供することであろうと考えられる。

本研究はこのような視点に立ち、地方独立中小都市圏の均衡を保った都市発展の条件と、国土計画施策の果たすべき役割を見出すことを大目的としている。

1-2 研究の特色及び既存研究との位置づけ

従来、地方都市に関する研究は、県庁所在地クラスの地方中枢・中核大都市が主たる対象となっており、本研究が扱うような人口10万人未満の地方中小都市は、調査報告研究そのものの蓄積が少ない。日本都市の定住圏構想の基礎資料の中には、独立した圏域を有する地方都市として、いくつかの中小都市が取り上げられているが、これらについても定住圏全体の（都市よりはるかに広い）人口、経済指標のマクロ分析にとどまっており、中心となる都市の動的な状況の把握はほとんどなされていない。

一方で国土の自然環境や都市の生態環境が盛んに議論される中で、中小都市にバランスの取れた環境共生型都市の可能性を期待する論調が強くなっている。これについても、小規模でコンパクトな都市構造であった地方中小都市の現実、都市構造・機能の広域的分散を続けており、中小都市に適合した新しい都市構成モデルの構築が必要である。

そこで日本の例とともに、急成長をつづけ国土の不均衡な都市化に直面している韓国における政策モデルの検討と比較は、発展途上のアジア諸国にとっても有効性があると考えられる。

本研究の特色及び意義は、第一に、地方都市について、国土レベルでの政策の流れの検討からはじめ、中小都市の基礎的データの収集・解析作業を通じて正確な現状把握とその存在の類型的な認識を得ること、第二に、地方圏における中心都市とその周辺町村との関連といった実体的都市構造の変容に即した解析をクロスオーバーして考察することである。このようなミクロとマクロ二つの次元での解析から、地方都市の政策課題を抽出するものである。